

## デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する決議

新型コロナウイルス感染症により、我が国の国民生活や経済活動に甚大な影響がみられ、東京一極集中のリスクの重大さが再認識され、コロナ禍を契機に地方への人の流れに今までにない大きな変化が見られた一方、感染の収束とともに、再び、東京一極集中の動きが顕在化したところである。

また、地域経済の低迷や、デジタル・トランスフォーメーションの進展、テレワーク・兼業といった新たな働き方の普及など、経済・社会に構造的な変化が生じている。

このような中、国においては、地方におけるデジタル実装を加速化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現を掲げている。

同構想も推進力として、今こそ、東京一極集中を是正し、分散型国土の具現化を図る大胆な政策を打ち出すことが必要である。

あわせて、誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図り、これまで積み上げてきた地方創生の取組についても一層強力に推進することが重要である。

### （新たな地方創生の実現）

それぞれの地域がその活力を十分発揮し、国・都道府県・市町村等が相互に連携を図りながら、様々な課題に一丸となって取り組むことができるよう、国においては、我が国のグランドデザインと今後の地方創生の取組の方向性を明確に示すこと。

また、新たな地方創生を実現するため、政府関係機関や企業の地方移転の推進、地域における創業の促進、生産拠点の積極的な地方分散化、地方拠点強化税制の延長・拡充、地方移住の推進など、地方への人や仕事の流れを作り出す施策を強力に推進すること。

### （デジタル社会の推進）

デジタル田園都市国家構想が掲げるデジタル技術の活用は、人口減少が進む地方においてこそ、様々な課題解決や地域の魅力向上に資するものであるため、地域における自由な発想と創意工夫を凝らした様々な取組に対し支援を充実するとともに、優良事例の横展開を促進すること。

あわせて、5G・光ファイバ等のデジタルインフラの速やかな全国展開やマイナンバーカードの利便性向上と利活用シーンの拡大など、デジタル社会の実

現に不可欠な基盤の整備を引き続き推進すること。

地域のデジタル化を進展させるためには、専門知識を有する多種多様な人材が不可欠であるが、都市部への人材流出・偏在による弊害が懸念されることから、人材不足の解消はもとより、人材還流促進の取組を確実に実施すること。

また、都市自治体におけるデジタル人材の育成・確保についても、一般職と専門職双方において、具体的な取組がより一層進むよう、更なる支援措置を講じること。

#### **（デジタル田園都市国家構想の推進と地方創生の実現に向けた財源の充実）**

デジタル田園都市国家構想の推進に当たっては、デジタルの力を活用しつつ、都市自治体が従来からの地方創生の取組も自主的・主体的に継続して実施できるよう、地方財政計画の地方創生推進費を継続・拡充するなど十分な地方財源を確保すること。

デジタル田園都市国家構想交付金については、これまでの地方創生の取組を一層深化・加速化できるよう、その確保・拡充を図ること。

また、地方財政計画の地域デジタル社会推進費については、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できるよう、地域のデジタル化の推進に必要な経費を適切に計上すること。

#### **（地域公共交通の再構築）**

地域公共交通は、地域住民の日常の移動手段として、また、交流人口を支える社会基盤として、地方創生を推進するうえで重要な役割を担っていることから、その維持・確保及び充実やネットワークの再構築に向けた取組に対し、積極的な支援策を講じること。

また、ローカル鉄道の再構築に当たっては、「廃止ありき」ではないことを改めて明確に示したうえで、沿線自治体や交通事業者等が推進する取組を積極的に支援すること。

以上決議する。

令和5年6月7日

全 国 市 長 会